

分析申請提出書類一覧表(法人用)

様式は、弊社ホームページからも入手いただけます。http://www.kjbc.co.jp

○…必須書類

△…場合により必要な書類。説明事項を参照してください。

×…提出不要。

No	郵送申請	電子申請	書類名	説明事項	申請対象年度・必要部数
①	○	○	経営状況分析申請書(様式第25号の11)	記載要領をご確認のうえ作成ください。	1部。
②	○	○	財務諸表(貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書、株主資本等変動計算書、注記表)の写し ※決算変更届けに添付する建設業様式の財務諸表です。こちらに記載の金額が分析の対象となります。 (様式第15号～17号、様式17号の2・令和4年4月改正)	◆課税事業者の方は「消費税抜」、免税事業者の方は「消費税込」で作成してください。 ◆注記表(様式第17号の2)の2(5)「消費税及び地方消費税…」、7(2)「保証債務、手形遡及債務…」(受取手形割引高、裏書譲渡手形の内訳)は必ず記載してください。	<input type="checkbox"/> 継続申請…1期分(審査基準年度) <input type="checkbox"/> 初回申請…3期分(審査基準年度・前審査基準年度・前々審査基準年度)
③	△	△	兼業事業売上原価報告書(様式第25号の12)	損益計算書に兼業事業売上原価計上がある場合に必要です。兼業事業売上がある場合でも兼業事業売上原価が0(ゼロ)の場合は不要です。	<input type="checkbox"/> 継続申請…1期分(審査基準年度) <input type="checkbox"/> 初回申請…3期分(審査基準年度・前審査基準年度・前々審査基準年度)
④	○	×	決算書(税務申告書に添付したもの)の写し	②の財務諸表の内容確認の為の資料となります。(貸借対照表から個別注記表まで) ※ 電子申請のお客様には、追加での提出をお願いする場合があります。	1期分(審査基準年度)
⑤	△	△	税務申告書 別表16(1)、16(2)、その他の減価償却実施額が確認できる書類(例:別表16(4)・(6)・(7)・(8))	①の経営状況申請書の当期減価償却実施額の確認資料となります。減価償却実施額が0(ゼロ)の場合は不要です。	<input type="checkbox"/> 継続申請…1期分(審査基準年度) <input type="checkbox"/> 初回申請…2期分(審査基準年度・前審査基準年度)
⑥	△	△	連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書	会社法第二条第六号に規定する大会社であり、有価証券報告書提出会社に該当する際に必要となります。	<input type="checkbox"/> 継続申請…1期分(審査基準年度) <input type="checkbox"/> 初回申請…3期分(審査基準年度・前審査基準年度・前々審査基準年度)
⑦	○	○	建設業許可通知書の写し、又は、建設業許可証明書の写し	最新のものを申請毎に添付をお願いいたします。	1部。期間が有効であること。
⑧	△	△	委任状の写し(押印不要)	行政書士等の代理人申請のお客様のみ必要です。	1部。
⑨	○	×	郵便振替払込受付証明書	分析手数料お振込後に受け取られました振替払込受付証明書(お客様用)です。経営状況分析申請書の裏面へ貼付をお願いします。	-
⑩	△	△	換算報告書	当期決算が12ヶ月に満たないお客様(決算期変更等)のみ必要です。建設業様式の財務諸表(損益計算書・完成工事原価報告書)、兼業事業売上原価報告書は別途作成が必要です。	1部。
⑪	△	△	許可変更届の写し	商号、住所、代表者又は役員、電話番号等の変更がある際の変更届の写し	-

※上記のほか、分析結果により必要な資料のご提出又はご提示をお願いする場合がございます。

ご郵送の前に、裏面のチェック表で提出書類等のチェックをお願い致します。

提出書類チェック

当社へ1回以上申請済の場合

	必要書類	書類は揃っていますか？	
		YES	NO
1	経営状況分析申請書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	財務諸表（建設業様式）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	税務署に提出した決算書（貸借対照表から個別注記表まで）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	減価償却実施額が確認できる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	建設業許可通知書の写し、又は、建設業許可証明書の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	郵便振替払込受付証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 3及び6は電子申請の場合は不要

上記1～6の書類のほかに

兼業事業がある場合

兼業事業売上原価報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
-------------	--------------------------	--------------------------

代理申請の場合

委任状の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------	--------------------------	--------------------------

決算期変更の場合（変更のない場合は不要）

換算報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------	--------------------------

初回申請の場合

財務諸表（前期と前々期）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
兼業事業売上原価報告書（前期と前々期）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
減価償却実施額が確認できる書類（前期）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

記載モレチェック（特に記載モレの多い事項）

書類名	必要記入箇所		記入確認	
	YES	NO	YES	NO
経営状況分析申請書	減価償却実施額（ナシの場合は0を記載）		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
財務諸表	注記表の2（5）	消費税の会計処理の方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	注記表の7（2）	受取手形割引高・裏書手形譲渡高を記載して下さい。（ナシの場合は0を記載）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>